

平成31年4月1日付人事異動の概要

1 概要

平成31年度は、土屋市長が公約に掲げる「上田再構築プラン」及び「第二次上田市総合計画前期まちづくり計画」の実現に向け、市政の最優先課題として位置付ける資源循環型施設建設をはじめ、長野大学改革の具体化、就労支援の促進、市民総参加のまちづくりなど、各種施策の実現に向けた取組を加速させるとともに、最終年度となる「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生の実現に向けた重要な年度となる。

こうした取組に向け、市長直轄の自治体シンクタンク「上田市政策研究センター」の設置を柱とした組織改正が行われることを踏まえ、4月1日付人事異動は、新たな組織体制のもと、職員一人ひとりの能力が一層発揮できる適材適所の人事配置を行った。

2 異動者数等

(1) 退職者数（3月31日付退職者）

53人（部長級5人、課長級10人、課長補佐・係長級18人、担当幹以下19人、
任期待職員1人） ※平成30年度中の退職者総数60人

(2) 昇任者数（係長級以上）

82人（部長級6人、課長級19人、課長補佐・係長級57人）

(3) 異動者数（組織改正による変動、昇任のみは除く）

404人（部長級11人、課長級37人、課長補佐・係長級105人、担当幹以下251人）

(4) 新規採用職員数（再掲）

67人（特定任期待職員1人（上田市政策研究センター長）、一般事務30人、
土木技師7人、建築技師5人、保健師1人、臨床心理士1人、保育士8人、
保育園給食員3人、学校給食員3人、技能労務職2人、一般任期待職員6人）

(5) 派遣職員（再掲）

- ① 新規派遣 2人（経済産業省関東経済産業局、立科町）
- ② 派遣交代 3人（環境省、厚生労働省、JA信州うえだ）
- ③ 新規受入 1人（立科町）
- ④ 受入交代 3人（長野県教育委員会、上田地域広域連合消防本部、JA信州うえだ）

(6) 再任用の状況（再掲）

- ① 新規再任用職員 31人
- ② 再任用終了 18人
- ③ 再任用更新 38人

3 主な人員配置等

(1) 地方創生の実現に向けた独自政策の企画立案や政策提言能力の向上を目的とした市長直轄の自治体シンクタンク「上田市政策研究センター」の設置を柱とした組織改正を踏まえ、新設した組織への適正な人員配置のほか、重要施策推進のための重点的な人員配置を行った。

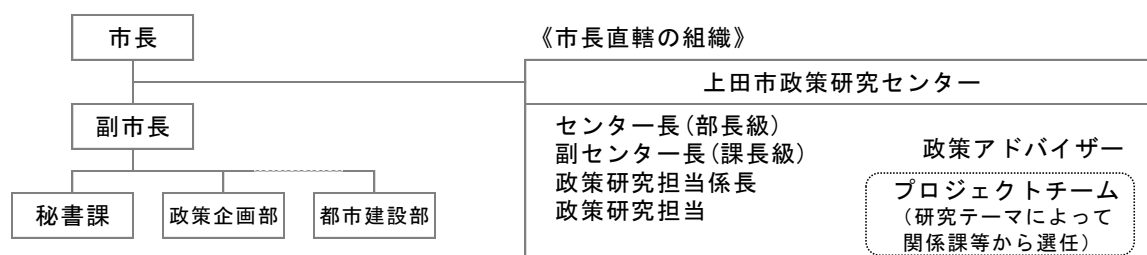
(2) 長野大学との連携強化のため、昨年度に引き続き市側と大学側の職員を相互に派遣する人事交流を行うとともに、大学改革の具体化に向け、課長級職員を大学に派遣し体制の強化を図った。

(3) 環境省、厚生労働省、経済産業省などの公的機関へ職員を派遣し、効率的な業務手法の習得、情報収集、関係機関との人脈づくりを行うほか、JA信州うえだとの相互の職員派遣を行い、官民協働して施策の推進を図っていく。

(4) 女性職員の積極的登用を図るため、部長級1人、課長級4人、課長補佐・係長級14人の昇任人事を行うとともに、希望昇任制度を活用した意欲ある職員の登用を行った。

「上田市政策研究センター」の概要

【組織体系及び所掌事務】



- ① 政策の調査及び研究並びに提言に関すること。
- ② 職員の政策形成能力向上に関すること。
- ③ 国、県及び関係機関の政策に関する情報収集に関すること。
- ④ 産業振興の研究に関すること。
- ⑤ その他政策における市長の特命事項に関すること。

【センター長】

氏名 吉澤 猛 (60歳)

現職 長野県長野地域振興局長

(経歴)

昭和57年3月	早稲田大学政治経済学部政治学科 卒業
昭和57年4月	長野県職員 採用
平成16年2月	長野県総務部市町村課長
平成18年4月	長野県社会部長寿福祉チームリーダー
平成18年11月	長野県社会部長寿福祉課長
平成20年4月	長野県上小地方事務所地域政策課長
平成23年4月	長野県商工労働部労働雇用課長
平成25年4月	長野県商工労働部産業政策課長
平成25年10月	(商工労働部次世代産業集積室長兼務)
平成26年4月	長野県産業労働参事兼労働部産業政策課長
平成27年4月	長野県観光部長
平成29年4月	長野県東京事務所長
平成30年4月	長野県長野地域振興局長 (現在)

【政策アドバイザー】

氏名 田村 秀 (56歳)

現職 長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 (公共経営コース長)
専門・研究分野 行政学、地方自治、公共政策

(経歴)

昭和61年	東京大学工学部都市工学科都市計画コース 卒業
昭和61年	自治省 入省(岐阜県地方課、本省地方債課係長、香川県企画調整課長、市町村アカデミー教授、三重県財政課長、バーミンガム大学客員研究員、本省国際室課長補佐、自治大学校教授 等を歴任)
平成13年	新潟大学法学部 助教授
平成17年	国際基督教大学博士号(学術)取得 上越市創造行政研究所 研究顧問(非常勤)
平成19年	新潟大学法学部 教授
平成23年	同大学法学部 副学部長
平成25年	同大学法学部 学部長
平成27年	群馬県みなかみ町 参与(非常勤) (現在)
平成30年	長野県立大学 教授(公共経営コース長) (現在)